

米相互関税発動後の日本株の見通しについて

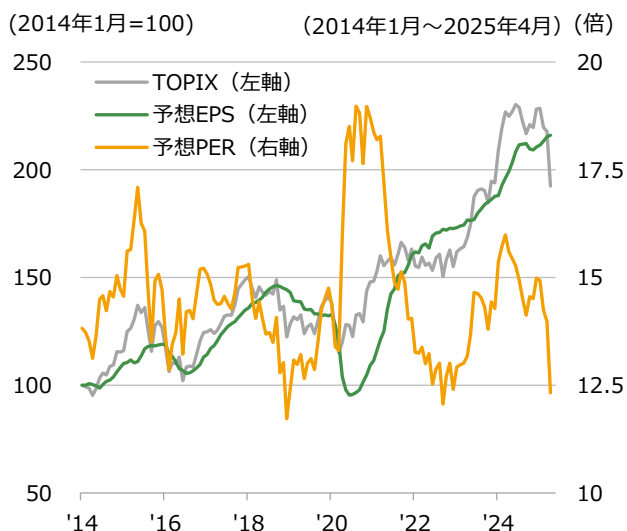
上乗せ部分の90日間停止で相場は安定方向へ

2025年4月10日

過度な悲観の揺り戻しを想定、米減税の具体化に期待

9日、トランプ米政権の相互関税の上乗せ部分が予定通り発動されました。対抗措置を発表した中国にはさらに50%上乗せされ、合計で104%の追加関税が賦課されました。これに対し中国はさら報復措置を示唆、貿易戦争のエスカレーションが懸念され、9日の日経平均株価は前日比1,299円（3.93%）下落の大幅安となりました。このような状況でしたが、①トランプ米政権の関税の全容が判明しつつあり不透明感の解消が見込まれる、②対カナダ・メキシコ関税のように、トランプ米政権との交渉の余地がある、③トランプ米政権も経済や支持率に悪影響の大きい株価の下落に耐えられないと思われる、④関税引き上げと同時進行している大規模な減税やエネルギー価格の下落など、景気へポジティブに働く要因を市場は軽視している、⑤現状では、決定的な景気悪化の証拠が見られない、などの理由から、市場は過度に悲観的でセリング・クライマックスに近いと想定していました。日本時間10日2時頃、トランプ米政権が国・地域ごとに設定した相互関税の上乗せ部分を90日間停止する（ただし中国に対しては追加関税率を125%に引き上げる）と発表し、ハイテク株を中心に米国株が急騰、日経平均先物の夜間取引も大幅高となりました。引き続き中国との報復合戦の行方や、90日後の米国の対応など不透明感がある状況に変わりはありませんが、当面は過度の悲観で売り込まれた反動が期待され、相場は安定方向に向かうと見られます。また、今後は米国の減税の具体性が高まり、これが好感される可能性もあると見ています。

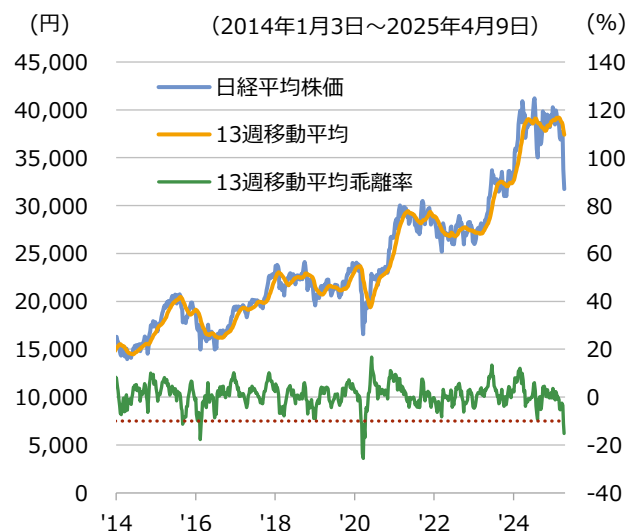
TOPIXと予想EPS・PER



※月足。2025年4月は9日の値。予想EPS・PERは12カ月先予想

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

日経平均株価と13週移動平均乖離率



※週足。直近は2025年4月9日の値

※赤点線は13週移動平均乖離率▲10%の水準

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

【ゆうちょ銀行からのお知らせ】

投資信託に関するリスク

- ・ 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- ・ 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

投資信託に関する手数料等

- ・ 投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等（購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）、信託財産留保額等）がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- ・ 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ・ 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。
- ・ ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- ・ 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。



〔登録金融機関（販売取扱会社）〕
株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長（登金）第611号
〔加入協会〕日本証券業協会



〔金融商品仲介業者〕
日本郵便株式会社
関東財務局長（金仲）第325号



〔金融商品取引業者（委託会社）〕
大和アセットマネジメント株式会社
関東財務局長（金商）第352号
〔加入協会〕一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。